

事 業 報 告

令和7年度



公益財団法人

沖縄県産業振興公社

Okinawa Industry Promotion Public Corporation

令和7年度事業報告（総括）
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

令和7年度の県内経済は、大型テーマパークの開業や令和8年秋に完成予定の首里城の新たな観光資源等に加えて、国内外の新規航空路線の拡充とクルーズ船の増加によるインバウンドの増加により、観光需要が好調に推移したことや個人消費の拡大を背景に企業の設備投資、公共投資がけん引し、県内景気は緩やかながら拡大基調で推移した。

一方で、長引く物価高・人件費の高騰、人手不足等の影響に加えて、日中関係や米国の外交政策等による不安定な世界情勢など、県経済に与える影響について引き続き、注視する必要がある。

このような中、当公社では県内の中小企業等が抱える様々な経営課題に対応する相談窓口として設置している「中小企業支援センター」や「よろず支援拠点」を中心に、創業や新規事業立ち上げ、経営環境の変化に伴う事業の見直し等への助言を行ったほか、「ゼロゼロ融資」返済に係る資金繰りや財務の改善等に関する支援を行った。

また、県内支援機関等で構成する「沖縄県プラットフォーム推進協議会」において、支援機関を一同に集結し、県内企業に対して経営課題の解決や事業拡大等に関する支援メニューの紹介を行うと共に支援機関の連携体制強化を図る取り組みを行った。

県内企業の国内外展開については、物産展・見本市等への出展や商談会等への参加、商品の改良・開発に要する経費に対して補助を行ったほか、海外事務所や委託駐在員による現地情報や市場ニーズ等を紹介するセミナーを開催し、販路開拓・拡大を目指す企業をサポートする取り組みを行った。

このほか、令和8年度から本格稼働する企業の省力化やDX化など生産性向上に特化した専門家を配置する「生産性向上支援センター」の環境整備等を行うなど、内閣府や沖縄県から受託した事業を中心に、公社の中期経営計画で基本方針として掲げる、

- ①中小企業等の経営革新や経営基盤の強化
- ②創業及び新事業の創出やベンチャー企業の育成
- ③海外展開に関する支援
- ④人材育成に関する支援

の各項目にかかる事業を実施し、県内企業の経営課題の解決及び産業振興に資する支援機関としての役割を果たした。

I 総務管理

1-1 総務管理事業

公社の組織運営を円滑に推進するため、評議員会及び理事会の運営や、法務、財務、企画、人事等の総括を行うとともに、人件費及び家賃等の管理業務を行った。

1. 事業実績（235,724 千円）

（内訳：産業振興基盤強化費 61,736 千円、共通事業 164,571 千円、退職給付事業 9,417 千円）

（1）理事会を 6 回開催した。（決議の省略を含む）

回 数		決議年月日	主な議事
1	第 105 回 ※決議の省略による	令和 7 年 5 月 8 日	令和 7 年度事業計画の一部変更・収支予算の補正
2	第 106 回	5 月 30 日	令和 6 年度事業報告・収支決算、令和 7 年度事業計画の一部変更・収支予算の補正、今後の余剰金解消計画、評議員選定委員の選任、第 33 回評議員会の招集
3	第 107 回	5 月 30 日	職務執行状況報告、評議員選定委員会における議事の報告、中期経営計画
4	第 108 回 ※決議の省略による	令和 8 年 1 月 16 日	令和 7 年度事業計画の一部変更・収支予算の補正、役員賠償責任保険の加入
5	第 109 回	2 月 16 日	第三者調査委員会の設置、派遣協定に基づく沖縄県との協議
6	第 110 回	3 月 26 日	職務執行状況報告、令和 8 年度事業計画・収支予算、資金の借入金及び借入金限度額並びに償還計画、評議員会の招集

(2) 評議員会を3回開催した。(決議の省略を含む)

回 数		決議年月日	主な議事
1	第 32 回 ※決議の省略による	令和7年 4月14日	理事及び監事の選任
2	第 33 回	6月16日	令和6年度収支決算・事業報告、令和7年度事業計画・予算、DX戦略
3	第 34 回	8月6日	理事の選任

(3) 職員の資質及び支援能力等の向上を図るため、職員研修を実施した。

項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
職員研修回数	11回	10回

(補足)

課長職以下の職員に対して、人手不足対策支援、事業継続と資金繰り支援、事業承継支援等の業務に関連した研修に派遣した。

(4) コンプライアンス委員会を2回開催した。

項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
コンプライアンス委員会の開催	2回	2回
社内研修会の開催	1回	1回

回 数	開催年月日	備 考
第 1 回	令和7年 8月28日	令和7年度コンプライアンス委員会実施計画、コンプライアンス意識調査の実施、コンプライアンス講習会の開催
第 2 回	令和7年 12月16日	コンプライアンス意識調査結果、コンプライアンス講習会実施後の結果、今後の改善策の検討

社内研修会 (コンプライアンス講習会)	令和7年 11月6日 ～11月7日	・コンプライアンス、ハラスメントについて顧問社労士より説明 ・ワーク及びグループ討議、発表
------------------------	-------------------------	--

(補足)

90分の講習を4グループに分けて実施した。

Ⅱ 中小企業等の経営基盤強化と経営革新

2-1 中小企業総合支援事業

経営革新を図る中小企業者や創業を目指す起業家等に対し、経営支援のワンストップサービスを提供する体制を整備し、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、販路開拓及び取引マッチング支援等を行った。

1. 事業実績（67,446千円）

(1) 窓口相談等事業

中小企業等が抱える様々な経営課題の相談に応えるため、相談窓口において、プロジェクトマネージャー等による助言を行った。

	項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	窓口相談件数	2,769件	2,500件

(相談内訳)

No	相談内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	R6実績
1	創業	34	48	31	43	34	16	17	18	15	26	9	18	309	363
2	事業計画	55	57	59	39	33	41	57	66	37	45	65	46	600	507
3	商品開発・研究開発	12	9	7	11	11	20	28	21	17	27	27	17	207	109
4	製造・サービス	12	15	22	21	9	23	29	14	28	19	9	11	212	123
5	販路開拓	25	29	30	23	32	41	79	45	70	37	25	25	461	189
6	IT活用	16	17	14	21	23	11	11	24	19	4	4	6	170	119
7	物流	3	1	1	1	0	3	3	1	7	0	0	1	21	5
8	海外展開	7	4	4	11	6	1	4	13	2	2	4	1	59	15
9	財務会計・税務・金融	14	10	20	25	39	37	48	18	19	34	11	25	300	161
10	組織・人事	5	5	1	9	10	6	1	4	9	4	2	3	59	45
11	人材育成	0	8	6	18	10	8	2	4	7	0	3	0	66	39
12	その他	30	36	24	35	81	24	10	20	14	6	10	15	305	801
合 計		213	239	219	257	288	231	289	248	244	204	169	168	2,769	2,476

(補足)

全体相談件数は2,769件と前年度比112%（令和6年度相談実績2,476件）で増加しており、特に「5. 販路開拓」、「9. 財務会計・税務・金融」、「3. 商品開発・研究開発」など実務的・成長志向のテーマが増加している。一方で「1. 創業」は前年度比85.1%（令和6年度実績363件）と減少している。

令和7年度、新たな取り組みとして、サブマネージャーが講師を務めるミニセミナー「経営サロンゆんたく会」を計6回開催し、相談件数の増加に貢献した。

(2) 専門家派遣事業

中小企業診断士やコンサルタント等の民間の専門家を派遣し、中小企業者等の経営、技術、情報化等に係る診断・助言を行った。

助成率：専門家派遣費用の3分の2

	項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	専門家派遣回数	80回	80回

※1社あたりの派遣回数：年間/3回まで

(派遣テーマ内訳)

	テーマ	派遣回数	診断・助言内容
1	IT関連	17	AI活用、情報セキュリティ、SNS
2	マーケティング	12	営業戦略、広報、集客
3	経営全般	9	経営改善、新商品開発
4	資金繰り	8	資金繰り
5	品質管理	7	ISO、HACCP
6	その他	27	飲食店経営、労務等
	合 計	80	

(参考：R6 テーマ内訳)

	テーマ	派遣回数
1	マーケティング	20
2	資金繰り	15
3	顧客集客	13
4	品質管理	12
5	メニュー開発	12
6	その他	47
	合 計	119

(補足)

令和7年度は、IT 関連の専門家派遣が最も多く（21%）、次いでマーケティング（15%）、経営全般（9%）に関する派遣が多かった。

また、実施後のアンケート結果によると、全体の91.7%の事業者が、支援内容について「満足した」と回答しており、91.7%の事業者が、支援を受けて「効果があった」と回答している。

(3) 情報提供事業

中小企業者向け支援施策や企業経営の参考となる情報を提供するため、情報紙「沖縄ベンチャースタジオ」の発行とホームページやメールマガジン（52回配信）等による情報発信を行った。また、中小企業者に対する支援策を掲載する「中小企業100の支援」(WEB版)を作成すると共に活用の促進を図った。

	項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	「沖縄ベンチャースタジオ」発行回数	2回	2回
2	中小企業施策情報の掲載	1回	1回

(4) 中小企業支援機関連携構築事業

県内の新事業支援体制（プラットフォーム）の中心となり、各支援機関における連携及び情報共有を図るため、「沖縄県プラットフォーム推進協議会」を開催した。

また、支援機関が機能別に具体的な意見交換ができる場として、サブプラットフォームを開催した。

	項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	協議会開催回数	2回	2回

(補足)

令和7年度のプラットフォーム推進協議会では、各種支援メニューの実施状況や課題について意見交換を行った。サブプラットフォームにおいては、新たな取り組みとして「人材不足」、「価格転嫁」、「DX と働き方改革」のテーマを設定し、全3回実施した。加えて、各会においてワークショップを実施し、支援機関相互の関係構築を促進するとともに、各支援機関における情報共有の促進を図った。

また、新たな試みとして、協議会主催による「沖縄中小企業課題解決フェア」（令和7年4月25日開催、参加人数延べ952人）について、企画立案から運営まで一貫して担い、関係機関と連携のもと開催した。

(5) 離島地域等中小企業支援事業

離島や北部地域の中小企業等を支援するため、当該地域のニーズに即したセミナーや個別相談会を開催した。

	項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	セミナー・個別相談会の開催件数	3回	3回
2	フォローアップ支援回数	3回	3回

(開催内容)

	開催地等	テーマ	講師名	参加者数	個別相談会 相談者数
1	与那国町	金融機関との上手な付き合い方セミナー	宮沢 賢	8	3
2	東村	お金の流れをつかむ！ゆとりが生まれる資金繰りと融資のコツセミナー	當山 司	9	5
3	宜野座村	宜野座村の魅力爆発、地域資源を活かしたヒット商品開発セミナー	松本 壮	16	4

(6) 課題解決集中支援事業

中小企業者が抱える様々な経営課題を解決するため、プロジェクトマネージャーやサブマネージャー、各支援機関等が参画するワークショップを開催し、経営課題を具体的に解決するための伴走支援を行った。

項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
課題解決集中支援企業数	3社	3社

(内訳)

	企業名	回数	主なワークショップの概要
1	(株)アドプロ (デザイン、アパレル)	8	・ EC・SNS設計見直しとブランド再構築 ・ 顧客導線可視化と発信・ビジュアル改善 ・ 若手主体の内製化体制の構築支援
2	Zazou (パン製造、小売)	12	・ データ分析に基づく販売戦略最適化 ・ AIレジ導入等による業務効率化支援 ・ 販路拡大とブランド強化による収益改善
3	嘉手納ブロック 工業(株) (建設資材製造、販売)	13	・ 市場調査およびユーザー分析の実施 ・ 候補選定と商品コンセプト設計支援 ・ 商品試作および開発プロセス支援

(補足)

(株)アドプロは、ブランド再定義により長期的な経営軸を確立。顧客データの可視化と発信強化により EC 売上は回復傾向となり、若手主体の自走型組織への転換を実現した。

Zazou は、利益構造の可視化と価格改定により粗利率が向上。工程改善と設備導入により効率的な生産体制を構築し、販路拡大を通じてブランド価値向上を実現した。

嘉手納ブロック工業(株)は、新商品の販売先を新たに獲得し、秘密保持契約を締結。提供商品の開発も実用化に向けた段階まで完了し、事業化に向けた基盤構築を実現した。

(7) 販路開拓・取引マッチング等支援事業

県内中小企業者の商品等を県内外への販路開拓を促進することを目的に、沖縄の産業まつりへの出展及び販促に関するサポートを行った。

項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
「第49回沖縄の産業まつり」 出展支援企業数	11社	10社

沖縄県立武道館(アリーナ棟)内にて公社ブース「沖縄の中小企業 魅力 ”再” 発見展」と題し、健康食品、化粧品、装具などを扱う県内企業 11 社の出展支援を行い、県内外への販促支援を行った。

2-2 機械類貸与事業

中小企業等の設備の近代化・合理化、経営基盤の強化を図るため、中小企業者等に代わって公社が機械設備を購入し、長期低利の割賦販売を行うことで、企業の設備投資を促進した。

	項 目	令和7年度実績		令和7年度計画	
		件数	金 額	件数	金 額
1	割賦・リース	12件	349,330千円	17件	350,000千円

[illegible]

(補足)

計画に対する達成率は、貸与金額が前年度から 51,531 千円増加の 349,330 千円 (99.8%) で、ほぼ満額の達成となった。

令和 6 年度はサービス業を中心に貸与件数が多く、1 企業あたりの貸与額は少額であったが、令和 7 年度は周知を強化している観光用大型バスを取り扱う事業者や製造業等からの大型機械・設備の導入により、1 企業あたりの貸与額 (設備単価) が増加した。

また、それらの事業者を対象に重点的な事業周知を行ったことも貸与額増加の要因として挙げられる。

貸与先企業の業種別内訳は、製造業 3 件 (25%)、運輸・通信業 3 件 (25%)、サービス業 3 件 (25%)、卸売・小売業が 2 件 (16%)、建設業が 1 件 (8%) となっている。

表-2 機械類貸与事業の延滞率

	正常債権額 (未到来債権) (a)	未収料合計 (b)	総債権額合計 (c)=(a)+(b)	延滞率 (b)/(c)	実質未収額 (d)	実質延滞率 (d)/(c)
機械類	1,253,115	189,270	1,442,385	13.1%	56,024	3.8%
リース	0	13,064	13,064	100.0%	4,115	31.5%
機械類合計	1,253,115	202,334	1,455,449	13.9%	60,139	4.1%

※実質未収額(d)とは、未収料合計(b)から機械類信用保険受領額、損失保証金受領額及び損失保証金受領見込額、保証金残高を差引いた額である。

(単位:千円)

2-3 設備貸与事業

1. 事業実績(経常費用 10 千円)

当事業の根拠法である「小規模企業者等設備導入資金助成法」の廃止に伴い、平成 27 年度より新規貸与業務を終了したことから、これまで貸与した企業に対して経営相談を継続するとともに債権回収等の管理業務を行った。

表-1 設備貸与事業の延滞率

(単位:千円)

	一般債権額 (a)	未収料合計 (b)	総債権額合計 (c)=(a)+(b)	延滞率 (b)/(c)	実質未収額 (d)	実質延滞率 (d)/(c)
貸与割賦	0	50,716	50,716	100%	12,292	24.2%
リース	0	0	0	0%	0	0.0%
貸与合計	0	50,716	50,716	100%	12,292	24.2%

※実質未収額(d)とは、未収料合計(b)から機械類信用保険受領額、損失保証金受領額及び保証金残高を差引いた額である。

(補足)

令和3年度で通常償還の貸与企業は全て終了したため、令和4年度以降は、未収債権の回収に努めている。なお、未収料合計の内訳は2社4件となっており、昨年度と比較して90千円減少している。

2-4 中小企業経営革新強化支援事業

中小企業等の経営革新への取り組みを促進するため、各商工会・商工会議所や、認定経営革新等支援機関と連携を図り、経営革新計画に取り組む事業者に対し、計画の策定支援を行った。

1. 事業実績 (19,512千円)

(1) 経営革新計画の策定支援

商工会等と連携して計画策定に取り組む企業45社に対し支援を行い、うち45件の計画が承認された。

項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
経営革新計画策定支援件数	45 件	40 件

(補足)

経営革新計画の申請件数の増加に向けた取り組みとして、商工会・商工会議所等との連携を強化し、定期的な訪問による経営指導員への事業周知に加えて、指導員向けの研修会や、那覇商工会議所と連携した経営革新セミナーを令和5年度から3年連続で開催した。

また、経営革新計画の制度概要やメリット、承認事例等について紹介する動画を作成し、沖縄県のYouTube公式チャンネルや公社ホームページに掲載し広く周知を行った。これらの取り組みの成果として令和7年度の申請件数は、前年度の33件から12件の増加となり、計画を達成した。

計画の内容は、地域資源を活用した高付加価値商品の開発に加え、観光・インバウンド顧客を対象にした新サービスの展開や、社会課題への対応を含む事業多角化を図る取り組みなどがある。

(2) 経営革新計画の実行支援

承認企業のうち、計画達成のために支援が必要な事業者に対して、専門家派遣や中小企業支援センターとよろず支援拠点を活用した個別相談会によるフォローアップ支援、ビジネスマッチング、各種支援策の紹介等の支援を実施した。

項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
フォローアップ支援件数	76 者	—

その内、4社に対して経営革新計画の実行に関する専門家派遣を行った。

No.	派遣企業名	派遣回数	専門家支援内容
1	株式会社 翔エンジニアリング	2回	・個人情報管理台帳の管理方法、取扱ルールなどにおける助言 ・個人情報保護目的管理記録の運用についての指導・助言 ・プライバシーマーク取得に向けたアドバイス
2	ちゅらゆーな株式会社	1回	・スーパーマーケット・トレードショー等、展示会に出展する際に魅力的な魅せ方についての助言・指導
3	島国ブルワリー合同会社	3回	・原材料、資材等における在庫、販売管理方法についてヒアリング、内容の確認 ・管理ソフトの導入における、IT導入補助金や省力化補助金の活用提案 ・管理ソフトの選定およびベンダーとの調整支援
4	合同会社ハーリッシュ	3回	・自社開発のレベニューマネジメント運用システムの内容確認を行い、宿泊施設向けの商品化可能性を検証 ・システムのブラッシュアップを行うとともに、販売代理店の活用を含む販売戦略や提供内容を整理 ・商品・サービスの価格設定を検討し、販売代理店向けの説明ツール（デモ画面）を整備

2. 経営革新計画承認企業及び承認計画内容

「令和7年度経営革新計画承認企業(第1回評価委員会)」

No.	承認企業名	業種	経営革新承認テーマ	事前相談機関
1	株式会社ココチナ	デザイン業	SNS 販促代行と人材育成を融合した飲食店向け集客支援モデルの構築	那覇商工会議所
2	比嘉ペイント株式会社	化学製品卸売業	新型 IH 塗膜剥離機器レンタル事業展開による販路開拓事業	中城村商工会
3	セッテンラボ株式会社	インターネット ト附随サービ	海外の優秀な IT 人材の採用による人材派遣事業と県外から	浦添商工会議所

		ス業	のシステム開発受託による収益力の向上	
4	ホワイトワンネットワーク株式会社	自動車賃貸業	ホテル配車に特化した完全非対面型・配車型レンタカーサービスによる売上拡充とインバウンド対応を見据えた新市場開拓	糸満市商工会
5	株式会社トレード学院	他に分類されない教育、学習支援業	沖縄発、全国展開へ！投資教育で未来を拓く。	那覇商工会議所
6	株式会社 TABELU	酒場、ビヤホール	沖縄初の果実系クラフトサケ製造・販売事業	清水ビジネスパートナー株式会社

「令和7年度経営革新計画承認企業(第2回評価委員会)」

No.	承認企業名	業種	経営革新承認テーマ	事前相談機関
7	株式会社アイセック・ジャパン	情報処理・提供サービス業	聴覚障害者向けのサービスで国の制度としてカバーされていないエリアへ民間として参入実施	うるま市商工会
8	海レジンアートうみねこ	他に分類されない製造業	レジンアート作家向け木製ベースの内製化・販売による販路開拓	恩納村商工会
9	やんばる島家	食堂, レストラン	今帰仁村初！地域資源活用したクラフトビールの開発・販売	今帰仁村商工会
10	犬の美容室 windy	生活関連サービス業	獣医師との連携による犬の医療補助・リラックスタッチケアサービスの提供	恩納村商工会
11	株式会社サニーディ	生活関連サービス業	西表島初となる昆虫観察ツアーのサービス提供	竹富町商工会
12	株式会社善林堂	書籍・文房具小売業	事務用品販売事業者が新たに行うオフィスリフォーム工事部門創設による収益力向上事業	浦添商工会議所
13	株式会社 NASH	生活関連サービス業	インバウンド・アッパー層向けの持続可能な事業を意識した没入型ウェルネスリゾートの開業	澤井眞裕

No.	承認企業名	業種	経営革新承認テーマ	事前相談機関
14	ちびちび 川満 美保	菓子・パン 小売業	「令和のサーターアンダギー」 自販機展開事業	那覇商工会議所
15	ちゅらゆーな株式会社	農畜産物・ 水産物卸売 業	沖縄初！CoC 認証による伊 是名島産生もずくのブランド 価値向上と販路拡大	那覇商工会議所
16	株式会社 BuilPani	スポーツ施 設提供業	早朝無人運営と有酸素運動特 化による新市場開拓	小木曾良
17	株式会社 isolani	専門料理店	ジェラート製造技術を活かし た OEM/卸売事業の強化と 石垣島産品を活用した新商品 開発	小木曾良
18	株式会社翔エンジニアリング	土木建築サ ービス業	「提案型・上流支援型コンサル」で地域課題の解決を目指す	豊見城市商工会
19	合同会社MAHOW	酒類製造業	高付加価値クラフトビール開 発および醸造機器支援事業に よる販路拡大計画	那覇商工会議所
20	株式会社 TESIO インターナ ショナル	その他の洗 濯・理容・美 容・浴場業	地域資源を活用したオリジナル 美容関連商品の開発・販売	那覇商工会議所

「令和7年度経営革新計画承認企業(第3回評価委員会)」

No.	承認企業名	業種	経営革新承認テーマ	事前相談機関
21	株式会社 BRILLIANT	その他の物 品賃貸業	ソーラーシステムハウス等を活 用した防災関連サービスの展開と 販路拡大	那覇商工会議所
22	津田食品株式会社	畜産食料品 製造業	地域資源を活用したレトルト食 品の新商品開発	うるま市商工会
23	有限会社サンテクノ	商品・非破壊 検査業	計量器検査事業を活かした、沖 縄県初の JCSS 校正事業の構 築及び定期走行試験業務の確 立	うるま市商工会
24	知花企画	建築リフォー ム工事業	建設・リフォーム事業を基盤と した養蜂事業への本格参入と 6 次産業化の実現	南風原町商工会

No.	承認企業名	業種	経営革新承認テーマ	事前相談機関
25	合同会社結丸水産	食料・飲料卸売業	「飲食店向けに特化した付加価値の高い水産物の加工・提供サービス」の事業化	那覇商工会議所
26	株式会社 FM やんばる	民間放送業 (有線放送業を除く)	企業の採用と情報発信を支援する提案型メディア事業の構築	名護市商工会
27	アイラーティ合同会社	食料・飲料卸売業	沖縄とイタリアの食文化融合による高品質な商品開発と高級スーパーPB企画開発及びグローバル市場への展開強化	那覇商工会議所
28	合同会社やんばるジェラート	菓子・パン小売業	ジェラートパウダーを活用したFC 展開	浦添商工会議所
29	株式会社丸昇物産	水産食料品製造業	沖縄郷土料理を活かした冷凍やわらか介護食の開発	沖縄県産業振興公社
30	咲元酒造株式会社	酒類製造業	恩納村産安富祖米を使用した泡盛「恩 On a Village」の開発	恩納村商工会
31	那覇鋼材株式会社	建築材料卸売業	特許技術の導入による一体型補強ユニットの製造・供給体制の構築	豊見城市商工会
32	バーアルケミスト	酒場, ビヤホール	沖縄の宮廷料理とお茶をイノベティブに変換したペアリングと文化の提供	那覇商工会議所
33	窓ガラスフィルム沖縄	その他の職別工事業	収益の多角化に向けた造作家具事業への進出	那覇商工会議所

「令和7年度経営革新計画承認企業(第4回評価委員会)」

No.	承認企業名	業種	経営革新承認テーマ	事前相談機関
34	嘉海食堂	食堂, レストラン(専門料理店を除く)	人気商品「てびち煮付」の新たな生産体制の整備による新規顧客獲得	金武町商工会
35	炭火焙煎工房 琉球ワールド	食料・飲料卸売業	新たな珈琲商品の開発と販路開拓による収益力向上計画	浦添商工会議所

No.	承認企業名	業種	経営革新承認テーマ	事前相談機関
36	株式会社よく笑う	教養・技能教授業	レゴ®シリアスプレイ®と音声感情認識技術を融合させた新たな企業研修サービスの開発	那覇商工会議所
37	株式会社 MIYAMA	茶・コーヒー製造業(清涼飲料を除く)	「こだわり」の焙煎技術と抽出技術を活かした新たなコーヒーStyle の提供	那覇商工会議所
38	株式会社 OKISHIN	建築リフォーム工事業	ドローンと赤外線診断技術を活かした特定建築物定期報告支援と、「調査・施工一括受注」による高収益事業への転換	与那原町商工会
39	合同会社しまのこみらい学舎	学習塾	小中高生向け探求学習サービスの提供	沖縄県産業振興公社
40	一般社団法人沖縄リゾートウェディング協会	冠婚葬祭業	記念日コンシェルジュと多言語インバウンドプラットフォームによる、沖縄カップルアニバーサリー市場の創出と生涯顧客化の実現	那覇商工会議所
41	有限会社海屋	水産食料品製造業	製麺の内製化、もずく入りそば麺の開発による付加価値向上	うるま市商工会
42	株式会社 ONNA	各種食料品小売業	村産農作物の冷凍加工・卸売りによる BtoB 販路の拡大	恩納村商工会
43	合同会社彩	塗装工事業	レーザー照射機導入による新ケレン工法の確立	宜野湾市商工会
44	GROWCIA 株式会社	その他の飲食料品小売業	商業観光施設・外国人に向けた県産ビーツ加工品の BtoB 展開	北谷町商工会
45	株式会社敬天	冠婚葬祭業	離島・県外・国外搬送対応型納棺サービスの提供	沖縄県産業振興公社

2-5 稼ぐ県産品支援事業（補助事業活用支援）

当該事業は、補助事業活用支援、マーケティング支援、プロモーション事業、で構成されており、うち公社は補助事業活用支援を受託している。

補助事業活用支援においては、県産品の県外市場への販路拡大に向けた取り組みを支援するため、県内事業者等が実施する県産品の販路拡大に資すると認められる活動（以下、3つのメニュー）について、補助事業者の選定委員会を運営し、適切な経理事務等に関する支援を行った。また、マーケティング支援の受託者と連携し、必要に応じて補助事業を効果的に実施するための支援を行

った。

令和 7 年度からの新たな取り組みとして、県内事業者をとりまとめスーパーマーケットトレードショー2026 への出展支援を行った。

1. 事業実績(16,173 千円)

	項 目	令和 7 年度実績	令和 7 年度計画
1	県産品販路拡大総合支援 (活動内容：県外見本市出展、 バイヤー招聘等)	26 件	15 件
2	沖縄フェア開催支援		
3	商品開発及び商品改善支援		

(補足)

補助計画に掲げた目標を達成した補助事業者は、26 件中 18 件（69.2%）となった。展示商談会において、独自の加工技術を活用した商品提案がバイヤーから評価され、成約目標額を大幅に上回った事業者も出ている。

2-6 戦略的産業ハンズオンフォローアップ支援事業

沖縄県が実施する「沖縄県産業振興基金事業」において、令和 7 年度に採択された企業・団体等に対するハンズオン支援を行うとともに、過年度採択された企業に対するフォローアップ支援を行った。

1. 事業実績（26,488 千円）

新規活用企業の掘り起し（新規相談対応）について、各商工会等へ訪問し事業説明を行った他、離島地域への事業周知など案件開拓に努めた結果、新規相談事業者 127 者、提案事業者数 24 件となった。

また、「沖縄県産業振興基金事業」に採択された 9 者に対し、事業計画の実効性を高めるためのハンズオン支援を行った他、過去に採択した 3 者のフォローアップ支援を実施した。

	項 目	令和 7 年度実績	令和 7 年度計画
1	新規相談対応（事業者数）	127 者	70 者
2	提案事業者数	24 件	14 件
3	ハンズオン支援件数 及びフォローアップ支援	12 件	11 件
4	補助事業者の成果目標達成率 (全事業者の平均)	82%	60%

(1) ハンズオン支援（沖縄県産業振興基金補助事業の採択企業等への支援）

	企業名	採択テーマ
1	ゆいまーる沖縄(株)	沖縄の工芸品、食、伝統芸能を組み合わせた文化産業構築事業
2	(株)リウボウ商事/(株)ジャパンエンターテインメント)	沖縄県産品や沖縄県の原材料に特化した商品開発プロジェクト
3	(株)ソルトラボ石垣島	離島における廃棄漁網・観光ゴミ等の有効活用模索とアップサイクル実証実験
4	(株)石川酒造場	泡盛製造からの廃棄ゼロへ！資源循環型機能性素材の開発
5	沖縄県琉球赤瓦漆喰施工(協組)	未来の琉球瓦葺きマスター育成事業
6	(一社)カルチャーパレット 沖縄/ (有)ホーセル / (同) トミューアソシエイツ	「Gajumaru Selection」プロジェクト
7	(株)伊江島物産センター	ラム酒蒸留所の見学体験を中心とした地域産業の活性化事業
8	(株)ティーシーエイ	星空観光からつながる国頭地域における滞在型観光の発展促進事業
9	沖縄北部地区生コンクリート(協組)	二酸化炭素を固定化させた肥料（苦土石灰）の開発事業

(2) フォローアップ支援（過去に採択された企業等への支援）

	企業名	主な支援内容
10	(株)命豚ふぁーむ (R5年度採択)	①基盤強化（生産コストの見直しおよび売上向上） ②SNS および EC 運用等について定例支援
11	(株)わんさか (R4～6年度採択)	専門家派遣 ①事業継続に向けた経営・組織体制の強化支援 ②飲食店運営改善

12	(株)沖坤 (R3、5、6年度採択)	『COOL JAPAN AWARD 2025』受賞に伴う広報支援等
----	-----------------------	-----------------------------------

(補足)

本事業の新規活用企業の掘り起しに取り組んだ結果、提案事業者数 24 件のうち、新規事業者数は 19 件（過去5年調べ）となった。

また、今年度から新たな成果指標として、「補助事業者の成果目標達成率」の項目を設定している。

各採択事業者の補助事業の取組み成果を定量的に捉える指標であり、今年度は、達成率が 82%と計画の 60%を上回った。次年度以降目標値の上昇が見込まれており、引き続き採択企業のハンズオン支援を通じて成果目標の達成率を高めていく。

2-7 ものづくり県内受注・生産性向上支援事業

県内製造業の受発注取引を促進するため、県内企業が県外に発注している取引や新たに発注する取引にかかる、県内製造事業者間のマッチング支援のほか、事業者の課題解決に繋げるための専門家派遣を行った。また、生産性向上を図るため県内製造業の技術開発に対する補助金事業者へのハンズオン支援、生産性向上に資するセミナー等を実施した。

1. 事業実績(32,333 千円)

県内企業から受発注取引に関する相談を受け、県内製造事業者とのマッチング支援及び生産性向上に向けた技術開発補助のハンズオン支援等を行った。

	項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	巡回社数	356社	100社
2	マッチング件数	72件	44件
3	新規契約件数	11件	6件
4	生産性向上支援件数 (補助金)	5件	4件
5	製造現場の生産性向上に資する専門家派遣	3社計10回	3社及び10回
	セミナー開催件数	5回	5回

2. 補助金採択企業（5社）

No	中核企業名	プロジェクト名
1	(有)エム・ティー・シー	スパイラルろ過膜洗浄装置における自動化の開発
2	(株)石川酒造場	泡盛原酒を用いたスピリッツの生産性向上
3	拓南製鐵(株)	鉄筋自動ブラッシング研磨装置の開発
4	(株)ぬちまーす	製塩自動化と品質向上のための工程開発

5	(株)ニチハン繊維	繊維業におけるIoT生産進捗管理システムの開発
---	-----------	-------------------------

(補足)

令和7年度は、計画に対して約3.5倍の356社の企業を巡回し、ニーズを丁寧に聞き取ったことで、マッチング件数が計画数を28件上回り、新規契約件数も目標を5件上回る結果となった。

新たな取り組みとして、「生産性向上の課題・改善点発見」シートを基にした、アンケート調査やセミナーを実施し、製造現場における主要な課題（標準化・見える化・原価管理）を把握することができた。これらの現場の声を踏まえ、専門家や生産性アドバイザーを派遣し、課題の改善に繋げることができた。

また、県内製造事業者の受発注取引促進に向けて「沖縄の製造業受発注ガイドブック」のWEB検索サイトに新規企業6社を追加し、合計160社になった。

2-8 沖縄特区・地域税制等活用促進事業

沖縄振興特別措置法に基づく特区・地域税制（税の特例制度）の、県内企業等による円滑な活用を促進するため、相談窓口を設置して制度内容の周知に取り組むとともに、企業が行う県への申請手続き等に関する支援を行った。

1. 事業実績（37,825千円）

観光地形成促進地域制度、情報通信産業振興地域及び特別地区、産業イノベーション促進地域制度、国際物流拠点産業集積地域制度、経済金融活性化特別地区の措置実施計画の認定を申請する事業者に対して、適宜、ヒアリングなどを通じて実施計画の認定要件を満たしているかどうかを確認したうえで、手引き等に基づき実施計画の作成支援、事前審査を行った。

また、認定を受けた企業に対して、実施状況報告書の提出依頼通知及び形式事前審査を行った。

作成支援件数（新規・変更）

	制 度	令和7年度実績	令和6年度実績
1	観光地形成促進地域制度	11	5
2	情報通信産業振興地域及び特別地区	23	29
3	産業イノベーション促進地域制度	86	92
4	国際物流拠点産業集積地域制度	26	30
5	経済金融活性化特別地区	12	8
	計	158	164

(補足)

令和6年度と比較して支援件数は6件減少した。主な要因としては、変更申請件数が前年度40件から33件に減少したことである。これは、実施計画が当初の計画どおり進捗し、変更を要する案件が減少したことが要因となっている。

一方で、実施計画認定件数（新規認定及び変更認定）は前年度の 138 件を上回り 139 件となった。近年は、物価高や円安の進展等の影響により、設備投資計画を繰り延べる事業者が増加する傾向にある。

又、制度の活用促進に向けて、活用が見込まれる事業者や行政・関係団体等（市町村、税理士事務所、商工会・商工会議所等）を選定した上で、離島を含め積極的に訪問し、制度概要の説明や活用案内を行った。

2-9 物流対策総合支援事業

製造業、流通業、物流業を始めとする県内企業が抱える物流の諸課題に対応し、県産品域外出荷拡大等による県内企業の「稼ぐ力」の向上を支援するため、物流機能の強化等に向けた新たな物流モデルの構築のための実証事業を支援するとともに、物流改善に向けた相談・支援等を一体となって実施した。

1.事業実績(16,895 千円)

県内企業が抱える物流の諸課題に対し、相談窓口を設置し、物流改善に向けた相談対応を行った。また、国際物流拠点の形成に向けた新たな物流モデルの構築(実証事業)への支援を実施した。

	項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	新たな物流モデルの構築 (実証事業件数)	4件	2件以上
2	物流改善支援	86件	60件以上
3	物流改善支援件数のうち、輸送の 変更または取引条件の変更につな がった件数	9件	10件以上

<実証事業採択一覧>

	事業者名	仕向け地	テーマ
1	(株)Pride	フィリピン	・新たな商材(リユース品) のフィリピン向けの輸出

2	(同) O ' S COMPANY.LOGI	アラブ首長国連邦、タイ	・中古車を石垣島から直接アラブ首長国連邦に輸出する ・荷主のグループ化による貨物取扱増加を目指し、タイ向けに中古車を輸出する
3	南島酒販(株)	インド	・インド(ゴア)向け琉球泡盛バルク輸出実証事業
4	Jet Logistics(株)	ニュージーランド	・ニュージーランド向け輸出検査機関設立を目指したトライアル輸送

(補足)

今年度の相談(物流改善支援)件数は、新規受付で85件、昨年度からの継続案件を含めると計86件であった。新規相談に占める輸出入案件は累計32件で全体の約半数を占める。また、86件の物流改善支援の結果、9件が輸送の変更や取引条件の変更につながった。

2-10 展示会等誘致開催促進事業

海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築を図るため、展示会・見本市・商談会(以下、「展示会等」という。)の誘致・プロモーション活動や開催支援を行った。

また、MICE 専門人材の育成及び展示会等の受入体制強化に向け、産学官が連携する「沖縄 MICE ネットワーク」の会員等を対象に、展示会等誘致開催検討会や勉強会を開催した。

1. 事業実績(14,745千円)

県外展示会等主催者に対し、県内開催の誘致を行うとともに、県内開催での課題や条件等についてヒアリングを行った。

沖縄 MICE ネットワークでは、展示会等誘致開催検討会を行い、勉強会を開催した。

	項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	展示会等誘致活動及びプロモーション活動件数	36件	20件
2	展示会等誘致開催検討会及び勉強会の開催	4回	4回

(補足)

外食・小売向け食品商談展示会「FOOD STYLE JAPAN」を誘致し、2026年2月に沖縄で開催した。主催者は継続的に沖縄開催する方針を示しており、引き続き継続・拡大に向けた支援を行う。

また、昨年度誘致した「レジャー&スポーツジャパン」についても2026年4月の開催が決定しており、継続開催が実現している。引き続き、既存施設を活用した沖縄開催の可能性が高い展示会等の誘致・開催支援に取り組む。

2-11 事業承継推進事業

県内中小企業等の円滑な事業承継を促進するため、「沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター」等の事業承継関係支援機関と連携した周知活動や事業承継計画の策定支援を行った。また、承継に要する経費の一部補助、後継者に対する勉強会や後継者同士のネットワーク構築を行った。

1. 事業実績(63,648千円)

	項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	補助金採択件数	15件	12件
2	事業承継計画策定支援件数	22件	20件
3	後継者育成塾（1クール、11回）	1クール、11回	1クール、11回

(補足)

事業承継計画作成支援は、支援した22件のうち、6件は3月末時点で事業承継を終えることができた。その他8件は3年以内で、残り8件は5年以内の承継を予定している。

又、後継者育成塾を1クール、11回以外に、離島（石垣・宮古）でも初開催した。後継者育成塾は5期目となり、現受講生や過去の卒業生を中心にした、おきなわ後継者交流会を開催し、後継者間のネットワーク構築に取り組んだ。

2-12 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

県内中小企業の質の高い人材確保を促進するため、潜在化している県内企業の人材ニーズの調査や、県内企業と雇用・請負契約を希望する人材の発掘、経営課題の解決及び新たな事業展開等に必要となる豊富な経験や知識を持つプロフェッショナル人材のマッチングを行った。

1. 事業実績(50,046千円)

	項 目	令和7年度実績	令7年度計画
1	訪問件数	267件	160件
2	相談件数	338件	—
3	成約件数	57件	56件

(補足)

令和7年度は、訪問件数及び成約件数ともに計画値を上回った。

特に、金融機関出向者がサブマネージャーとして従事していることから、金融機関からの紹介による相談件数が増加し、成約に繋がった案件が多かった。

支援事例として、業務の属人化が課題となっていた事業者に対して、業務効率化やDX化を得意とする副業人材をマッチングし、業務の棚卸しや見直しを行ったところ、各担当者に偏っていた業務の「見える化」が進み、業務効率化とDX化の推進につながった。

また、金融機関、産業支援機関等をメンバーとする地域協議会を開催した。更に、本事業や兼業副業人材の活用に係る周知を目的としたセミナー及び勉強会を計13回開催した。

2-13 沖縄物流デジタル技術活用推進事業

県内中小企業等の物流の効率化を推進するため、デジタル設備導入に係る補助事業を実施した。また、物流プロセスの課題解決に繋げるために専門家派遣やセミナー等を開催した。

《補助事業》

補助上限額:4,000万円

補助率:事業費の2/3以内

1.事業実績(195,211千円)

AIやIoT等のIT技術を活用したデジタル化に伴う設備導入に取り組む事業の公募を行い、採択した7件に対して取組の支援などを行った。

また、県内事業者の物流効率化に関する知識と意欲の向上を図るため、セミナー等のイベントを3回実施した。

No	項目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	補助事業採択件数	7件	4件
2	セミナー等イベント開催回数	3回	3回

(1)補助事業採択一覧

No	事業者名	事業名
1	(株)ホクガン	冷凍保管解凍後に出荷商品賞味期限ラベルを自動印字貼付するロボットの導入
2	沖縄製粉(株)	ミックス粉出荷搬送・パレタイズ工程の効率化及び迅速化の為にロボット導入

3	(株)琉球通運航空	AI-OCR とバーコード読み取りを組み合わせた航空貨物の配送業務効率化
4	(有)沖縄ペットケア	新型ハンディターミナル(HT)への切替えと受発注システムの自動化による業務効率化
5	拓南製作所(株)	溶融亜鉛めっき加工業務フローの効率化
6	(株)野嵩商会	やえせミートセンターへのデジタル管理システム導入
7	(株)琉球物流	店別・カテゴリー別ピース自動仕分けシステムの導入

(2)開催イベント

No	イベント名	概要
1	設備導入事例紹介セミナー	・過去採択企業5社の設備導入事例紹介 ・本事業説明及び個別相談会
2	設備導入現場見学会	・過去採択企業3社の設備導入現場の見学
3	物流デジタル・効率化展 2025	・県内外20社による最新のデジタル物流機器・システムの展示商談会 ・本事業の個別相談会

(補足)

本事業は、物流事業者限定の支援ではなく、「物流プロセス(輸配送、倉庫内作業等)の効率化・迅速化にかかるデジタル技術導入」が対象である。関連団体への説明会やイベントを通じて本事業への周知活動を行い、徐々に物流事業者以外の小売・卸売業者等の活用も増えている。

物流プロセスに課題を抱える企業は、物流事業者以外にも多いことが想定されることから、引き続き様々な企業が活用できるよう事業の周知、活用企業の発掘に努めていく。

2-14 流通環境整備支援事業

沖縄県が実施する「おきなわ農林水産物県外出荷促進事業補助金」の対象となる事業者の経営力の向上を図るため、物流合理化計画の策定及び計画に基づいた進捗管理等の支援を行った。また、持続可能な県外出荷等の物流の構築に向けた実証事業が円滑に進むよう支援を行った。

1. 事業実績 (27,955 千円)

「おきなわ農林水産物県外出荷促進事業補助金」の補助対象企業のうち要望のあった22件に対して計画の作成支援及び進捗確認、助言を行った。

また、物流課題の解決に向けた実証事業の公募を行い、採択した8件に対しハンズオン支援を行った。

	項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	物流合理化計画支援	22 件	10 件
2	実証事業支援	8 件	4 件

<実証事業採択一覧>

	事業者名	テーマ
1	(有)サニー沖縄	端境期を活かした沖縄県産かぼちゃの流通高付加価値化実証事業
2	(一社)北大東島振興機構	北大東産陸上養殖ヒラメの EC 直販実証事業
3	伊江村	伊江島産島らっきょう共同配送連携モデル構築実証事業
4	宮古島市	農産物流通効率化・収益向上モデル実証事業
5	宮古島漁業協同組合	スマート水産モデル実証事業
6	八重山漁業協同組合	操業情報システム構築支援
7	沖縄県農業協同組合	wavemagic による鮮度保持効果の検証
8	沖縄県農業協同組合	トルコギキョウ出荷箱変更による輸送コスト削減

(補足)

物流合理化計画支援については、計画書の作成支援や計画の進捗確認を通じて補助対象企業の“利益・原価の見える化”を図った結果、補助対象企業の物流コストに対する意識を高めることに繋がった。

次年度は、輸送手段や梱包方法など、より具体的な業務見直しに関する提案を行うことで、各支援企業の物流コスト低減や物流合理化への貢献を目指す。

2-15 よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者の経営支援体制を強化するため、「よろず支援拠点」を設置し、売上拡大や経営改善等の経営課題の解決に向けた専門性の高い高度な経営アドバイスをを行った。

また、人手不足や物価高騰などの事業環境変化に対応するため、政策的重点分野への支援を実施するとともに、令和8年度当初から、よろず支援拠点内に新たに「生産性向上支援センター」を設置するため、スタッフの採用や事務所等の環

境整備を行った。

1. 事業実績（130,932 千円）

中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の相談に応えるため、相談窓口において、コーディネーター等による助言を行った。

	項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	名寄せ後※ ¹ の事業者数	2,053件	2,117件
2	相談実績件数※ ²	4,505件	7,155件

※1 1事業者が複数回相談しても1件としてカウント

※2 延べ件数。1事業者が複数回相談した場合、その複数回分カウント

（補足）

「相談実績件数」は計画の62.9%にとどまっているものの、当拠点では開所当初から複眼的な視点での支援を方針としており、1者の相談に対し複数名体制での相談対応を実施している。なお、参考として前年度比では112%（令和6年度相談実績4,021件）と増加している。

2-16 プッシュ型相談支援事業

県内中小企業の経営基盤を強化するため、積極的に企業訪問等（プッシュ型相談支援）を実施することにより、企業の経営課題を整理し適切な支援機関への取次を行った。また、各支援機関との情報共有や意見交換会、支援機関職員の支援能力向上に向けた研修会等を行った。

1. 事業実績（19,896 千円）

（1）プッシュ型相談業務

日々の業務が忙しくて支援機関に相談する時間がない事業者や、「経営が危機的状况に陥るまで気がつけない」、「経営を改善するための方策・取組の方法がわからない」といった支援ニーズが顕在化していない事業者等に対して、積極的にアプローチする「プッシュ型相談支援」を実施した。

	項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	プッシュ型相談支援のアプローチ事業者数	13,478者	4,000者
2	プッシュ型相談支援の相談件数	のべ407件	のべ400件

（補足）

令和7年度にプッシュ型相談支援事業を利用した相談件数のべ407件で、実事業者183者のうち、課題の整理や支援策の提案等、必要な支援を受けられた事業者は、166者（90.7%）となった。

(2) 県内中小企業支援機関との連携強化や支援能力向上

支援機関職員同士の連携強化及び支援能力向上のため、商工会職員を対象に「支援機関の連携と活用実践支援」というテーマで研修会を開催した。

また、県内の支援機関職員を対象に、AI 実践ワークショップ及び交流会を開催した。

項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
意見交換会・交流会・研修会 開催件数	2回	2回

Ⅲ 新事業の創出・ベンチャー企業の育成支援

3-1 沖縄ものづくり製品開発・技術導入支援事業

沖縄県内における競争力のあるものづくり産業の振興を図るため、県内企業等で構成する製品開発共同体が、お互いの有する経営資源を活用して開発しようとする付加価値の高い製品開発プロジェクトに対し、資金的支援及びハンズオン支援を実施した。

1. 事業実績（26,040 千円）

製品開発プロジェクトの公募を行い、採択した5社に対しハンズオン支援を行った。

	項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	採択件数 (うち食品製造業)	5 件 (4 件)	5 件 (3 件)

(1) 採択プロジェクト一覧

	企業名 (共同体)	製品開発テーマ
1	瑞穂酒造(株) (琉球大学)	県産素材×発酵・蒸溜技術による次世代型スピリッツおよび AWAMORI の開発と新市場への展開
2	(株)日本バイオテック ((株)松幸産業)	賞味期限2年「ふくらむぷちぷち海ぶどう」の変色課題を解決する製品改良とテストマーケティング
3	(株)マキ屋フーズ (沖縄県工業技術センター)	乳酸菌入り紅麹発酵飲料の開発
4	(有)根路銘生物資源研究所 (沖縄工業高等専門学校)	観光客に効果的にアプローチし、県外に新たなマーケットを拓く新規格ドリンク『センダンα Light』の開発
5	(株)すまエコ (沖縄県工業技術センター) ((株)ときわ商会)	自社製造の県産タマヌオイルを使用した自社ブランドのリブランディングに伴う新製品の開発

※No 1～4：食品製造業

(補足)

今年度採択した全5社が試作品を製作し、テストマーケティングの実施まで至っている。一方で、新たに見えた技術課題等もあるため、令和8年度内での製品化・事業化に向けた支援を行う。

3-2 知的財産包括支援事業

県内企業及び業界団体、中小企業支援機関等に対して知的財産の活用及び保護の重要性を幅広く周知するため、セミナー等を実施するとともに、セミナー参加者の課題に応じた保護支援や情報提供を行った。

1. 事業実績（7,597千円）

	項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	知的財産普及啓発団体数	5団体	5団体
2	自主企画セミナー開催数	3件	3件
3	知的財産普及啓発講座受講者数	292名	160名
4	知的財産支援企業数	8社	4社

<専門家派遣>

	企業・団体	開催概要	人数
1	(司)ロアック	・商標と商号との関係・留意点及び商標検索の実務知識	20
2	(株)琉球銀行	・知的財産・企業価値からみる事業性評価について ・企業価値担保権の概要について	100
3	(公社)那覇法人会	・意外と知らない知的財産とは ・商標の重要性 ・県内外の知的財産活用事例	50
4	(株)沖縄海邦銀行	・金融機関にとっての知的財産・無形資産について ・企業価値担保権の概要について	20
5	拓南本社(株)	・特許を中心とした知的財産制度意匠 ・商標を中心とした知的財産制度 ・IP ランドスケープと特許情報検索実務	30

<自主企画セミナー>

	開催概要	人数
1	企業・商品の「らしさ」を形にする リブランディング実践セミナー	36
2	キャラクターやロゴが利益を生む？ はじめてのライセンスビジネスセミナー	21
3	営業秘密管理セミナー	15

(補足)

自主企画セミナーの開催においては、企業や商品のコンセプトの言語化・可視化や、ブランド設計の手法の紹介、IP(キャラクター等の知的財産)を活用したライセンスビジネスの紹介、知的財産の視点からみる営業秘密の管理の紹介等をセミナーとして開催した。

セミナー後のアンケートからは、知財の活用や保護の重要性を認識できたとの声があり、知的財産の重要性の普及啓発につながった。

3-3 ベンチャー企業投資事業

中小企業の創造的な事業活動を促進するため、成長性が期待できる企業（ベンチャー企業）等の積極的な事業展開を支援することを目的に、投資実行中の企業等に対して、モニタリング及び経営相談等の支援を行った。

1 事業実績(897 千円)

項 目	令和 7 年度実績	令和 7 年度計画
投資実行中の企業等	5 件	5 件

2 出資先（令和 8 年 3 月 31 日時点）

企業名	種類	出資金額
(株)トリム	普通株式	9,000,000 円
クラスターワークス(株)	普通株式	2,000,000 円
(株)サウスプロダクト	普通株式	10,000,000 円
(株)沖縄 TLO	普通株式	5,000,000 円
OSTC 投資事業有限責任組合	組合持分	1,000,000 円
合計		27,000,000 円

3-4 おきなわ新産業創出投資事業

県内のベンチャー企業（IT、バイオ、環境関連）等への資金的支援を行なうため、「投資事業有限責任組合」へ出資を行っている。

1. 事業実績（管理のみ）

（１）OSTC 投資事業有限責任組合

沖縄県内の関連課題をイノベーション（新しいソリューション等）により解決するビジネスモデルを有する県内スタートアップ等中小企業の事業活動を促進するため、「投資事業有限責任組合」の組合員として、組合運営のフォロー等を行った。

<ファンドの主な概要>

組合名 ：OSTC 投資事業有限責任組合
ファンド規模：4.44 億円（うち公社出資額 3.33 億円）
運用期間 ：令和3年12月13日～令和13年12月12日
投資期間 ：令和3年12月13日～令和8年12月12日
運営者 ：（公財）沖縄科学技術振興センター
 （株）ケイエスピー

3-5 沖縄型上場基盤整備促進事業

平成24年度、有望な県内ベンチャー企業が TOKYO PRO-Market 市場に上場し、資金調達できるよう、上場支援アドバイザー企業「（株）OKINAWA J-Adviser（現社名「（株）OJAD」※令和元年8月社名変更）」の設立支援及び出資を行っている。

1 事業実績（管理のみ）

今年度は、出資先企業の株主総会に参加する等、経営状況等に関するフォローを行った。

2 出資先（令和8年3月31日時点）

企業名	種類	出資金額
（株）OJAD	普通株式	50,000,000 円

IV 海外展開等支援

4-1 海外事務所等活動支援事業

県内企業の海外経済交流を促進するため、海外事務所（ソウル、北京、上海、香港、台北、シンガポール）、福州駐在所、及びアジアを重点に配置した委託駐在員等の活用により、海外情報の収集・提供、海外の市場調査、観光誘客、県産品の販路拡大、企業誘致活動等を実施した。

また、海外事務所、委託駐在員市場別セミナーの実施による海外情報の発信を行い、県内企業の海外展開等を支援した。

1. 事業実績(53,459 千円)

	項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	海外事務所による活動 (物産展等への出展支援、現地企業への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等)	3,721件	2,200件
2	海外駐在員による活動	692件	—
3	海外事務所活動報告会	1 件	—

(補足)

コロナ禍以降オンライン開催となっていた活動報告会を、リアルとオンラインのハイブリッドで開催。82 名が参加した。併せて実施した個別相談会では 19 件の相談を受けた。

	海外事務所	主な実績等
1	北京事務所	・ 北京伊藤洋華堂沖縄フェア開催 ・ 大使館秋の交流会出展(新規)
2	上海事務所	・ 福品博覧会出展(新規) ・ 泡盛・泡盛コーヒーセミナー実施(新規)
3	香港事務所	・ Hong Kong Sake Festival 2025 焼酎・ 泡盛ブース出展支援 ・ タイ・エアアジア香港-那覇新規就航プロモーション(新規)
4	台北事務所	・ 高雄旅行博出展 ・ INOVEX2025企業立地推進課出展支援
5	シンガポール事務所	・ TORIOでの沖縄フェア(新規) ・ 天皇誕生日レセプション 沖縄ブースでの泡盛PR
6	ソウル事務所	・ Seoul Café show 出展支援 ・ SEOUL FOOD WEEK 出展 ・ シークワサーを活用したクッキングクラス実施(新規)

4-2 海外事務所管理運営事業

海外事務所（ソウル、北京、上海、香港、台北、シンガポール）の人件費、家賃等、管理運営に必要な経費を執行した。

1. 事業実績(178,961 千円)

	事 務 所 名	金 額 (円)
1	ソウル事務所	24,445,776
2	北京事務所	17,861,698
3	上海事務所	24,284,375
4	香港事務所	32,759,843
5	台北事務所	27,660,893
6	シンガポール事務所	31,591,596
7	本 社	20,356,781
	合 計	178,960,962

4-3 福建・沖縄友好会館管理運営事業

福建・沖縄友好会館及び福州駐在所の適切な管理運営を行うとともに、入居に関する勧奨活動や、本県からの来訪者、各種相談・問合せ等に的確に対応できる現地スタッフを配置し、入居企業のサポート等、県内企業の海外展開支援を行った。

1. 事業実績(11,440 千円)

(1) 福建・沖縄友好会館4・5階入居企業サポート

入居する企業に対して、現地での情報収集等の支援を行った。

(2) 福建・沖縄友好会館1階展示コーナー運営

1階展示コーナー(50 m²)で入居企業が取り扱っている商品を展示し、県産品や沖縄観光のPRを行った。

(補足)

令和6年に友好会館4階の大会議室をオフィス5部屋に改修。入居者募集を行っている。

福州駐在所では、現地の大学生チームが参加する第11回福建省大学沖縄エイサー大会を開催した。

4-4 沖縄国際物流ハブ活用推進事業

沖縄の国際物流拠点の活用による県産品の海外販路開拓・拡大を促進するため、

県内企業等が行う海外での物産展や見本市等への出展、商談会等に係る渡航及び海外バイヤー等の招聘や県産品のブランド構築などへの支援を行った。

1. 事業実績（28,048 千円）

	項 目	令和 7 年度実績	令和 7 年度計画
1	海外販路拡大支援件数 (上限額 120 万円・補助率 渡航費は定額、 渡航費以外 1 / 2 以内)	78 件	24 件
2	海外流通事業者招聘支援件数 (補助率 定額)	3 件	5 件
3	商品改良支援件数 (上限額 25 万円・補助率 1 / 2 以内)	3 件	2 件
4	県産品ブランド構築支援件数 (上限額 500 万円・補助率 2 / 3 以内)	1 件	2 件

(補足)

海外渡航支援と海外販売促進支援を統合した海外販路拡大支援は、申請利便性の向上により活用件数が増加した。

対象地域では、欧米を含むその他地域向けの渡航申請人数が前年度 21 人から 33 人へ約 57%増加するなど、県内企業の海外展開先がアジア圏に加え欧米市場にも広がっていることがうかがえた。

4-5 海外事務所等観光誘致機能強化事業

海外事務所（ソウル、北京、上海、香港、台北、シンガポール）において、航空路線の誘致などの活動、各市場の特性に応じた事務所独自の誘客活動の展開、魅力的な観光情報の発信等を実施した。

1. 事業実績(28,424 千円)

航空会社と連携しインフルエンサーを招聘するツアーの実施や、SNS による継続的なオンライン広告等を通して沖縄観光のプロモーションを実施した。

	海外事務所	主な実績等
1	台北事務所	・高雄の旅行会社向け BtoB 商談会の実施(新規)
2	ソウル事務所	・出版社等を活用した沖縄観光情報発信 (沖縄本島・宮古島) (新規)

3	北京事務所	・春節向けお祝いメッセージとして沖縄旅行をテーマにした動画制作(新規)
4	上海事務所	・北京首都航空による杭州-那覇定期チャーター再就航を基軸とした抽選会の実施や沖縄文化紹介等の総合プロモーション(新規)
5	香港事務所	・マカオ国際観光展の沖縄ブース出展
6	シンガポール事務所	・ジャカルタ日本祭り沖縄ブース出展支援 ・マレーシア旅行博「MATTA Fair2025」ブース出展

(補足)

沖縄発着国際線

令和8年3月末現在	令和7年3月末
13 都市 19 路線 沖縄発着合計 週間 238 便 ・那覇空港：275 便 ・下地島空港：11 便 ・石垣空港：16 便	12 都市 15 路線 沖縄発着合計 週間 214 便 ・那覇空港：週 209 便 ・下地島空港：週 5 便

4-6 沖縄大交易会運営管理事業

日本最大級の「食」をテーマとした国際商談会「沖縄大交易会」の実行委員会事務局として運営、管理を行った。

参加するサプライヤーとバイヤーは双方のニーズを踏まえて事前にマッチングを行い、商談準備のためのツールとしてオンライン商談機能を提供することで、リアル商談の成約率向上を図る取り組みを行った。

1. 事業実績(108,211 千円)

(1) 参加者の勧奨及び招聘活動

サプライヤーの勧奨活動及び、バイヤーの招聘活動等を実施した。

	項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	サプライヤー	リアル 217 社 オンラインのみ 19 社 (内県内 60 社) (内県外 157 社)	リアル 230 社 オンラインのみ 0 社 (内県内 50 社) (内県外 180 社)
2	バイヤー	リアル 261 社 オンラインのみ 44 社 (内海外 140 社) (内国内 84 社) (フリー商談 37 社)	リアル 230 社 オンラインのみ 0 社 (内海外 150 社) (内国内 80 社) (フリー商談 30 社)

※会場は沖縄コンベンションセンター
(補足)

県内サプライヤー数は目標 50 社に対して 60 社となり、対前年比では 10 社増加した。県外サプライヤーにおいては目標 180 社に対し 157 社となり、全体目標に対して 13 社の未達となった。

商談件数は 2,643 件で前年度より 221 件増加、成約金額は 5 億 4,852 万円
で前年度より 1 億 6,891 万円増加となった。

(2) サプライヤー向けセミナーの開催

参加者の商談成約率向上を図るため、貿易実務や海外輸出のポイント、最新の食品流通トレンド等の各種セミナーをジェトロ沖縄や中小企業基盤整備機構等の支援機関と連携し実施した。

	項 目	令和 7 年度実績	令和 7 年度計画
1	海外等展開セミナー	6 回	5 回

(3) 沖縄大交易会実行委員会の運営に関わる会議開催

沖縄大交易会を効果的に開催するために、総会、幹事会、企画運営部会の会議を適宜開催した。

	項 目	令和 7 年度実績	令和 7 年度計画
1	総会、幹事会、企画運営部会	9 回	9 回

4-7 アジア・ビジネス・ネットワーク事業

海外と沖縄のビジネス交流を促進することを目的に、サポート窓口を設置し、投資や立地環境等、海外企業等からの各種相談に対して情報提供や関係機関とのマッチング等のサポート業務を行った。また、県内企業・団体等がビジネス拡大のために行う海外企業・団体等とネットワーク構築のサポート業務を行った。

1. 事業実績 (51,979 千円)

	項 目	令和 7 年度実績	令和 7 年度計画
1	沖縄への投資等立地に至った企業数	5 社	2 社
2	県内企業等が海外経済団体等とのビジネス連携協議に至った件数	12 件	2 件

3	海外企業等のサポート件数	106 社	80 社
4	海外の連携先における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向・課題の把握	29 件	8件
5	県内の団体、企業における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握	41 件	8件

（補足）

主な相談内容としては、沖縄での会社設立や在留資格、登記手続き、投資環境や支援制度に関する情報収集等であった。国・地域別では、中国及び台湾からの相談が多く、アジア地域を中心とした沖縄進出ニーズが高かった。

また、海外展開に関する相談は、情報収集や外国企業との契約手続き、外国企業とのマッチングなどがあった。

4-8 琉球大学台北サテライトオフィス管理運営事業

台北事務所内に設置している琉球大学台北サテライトオフィスの管理・運営業務を行った。

1. 事業実績(281 千円)

	事 務 所 名	金 額 (円)
1	台 北 事 務 所	281,363

4-9 海外事務所連携強化事業（委託）

海外事務所（ソウル、北京、上海、香港、台北、シンガポール）において、北東アジア地域自治体連合（NEAR）関連会議への参加や国際会議の誘致（太平洋・島サミット等）に向けた活動等、海外の自治体・関係機関等との国際交流や経済活動の強化を図った。

1. 事業実績(1,413 千円)

	項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	海外事務所による活動 （海外の自治体・関係機関等との国際交流や経済活動の強化）	12件	—

	海外事務所	主な実績等
1	北京事務所	・北東アジア地域自治体連合(NEAR)観光文化委員会出席
2	上海事務所	・日中韓3か国地方政府交流会議出席
3	香港事務所	—
4	台北事務所	・牡丹社事件記念式典出席
5	シンガポール事務所	・フィリピン戦没者追悼式参列
6	ソウル事務所	・済州4.3平和財団の沖縄全戦没者追悼式参加

4-9 海外事務所連携強化事業（委託）

海外事務所の機能強化のため、担当職員を配置し、国際情勢に関する情報収集や、海外の自治体・国際機関等との関係強化を図った。

1. 事業実績(4,283千円)

	事務所名	金額(円)
1	上海事務所	3,892,440
2	本社	391,241
	合計	4,283,681

V 産業人材育成支援

5-1 経営サポート事業

県内中小企業が抱える様々な課題を解決するため、公社ネットワーク会員等に対し、有料セミナーやビジネス交流会等の開催や各種情報発信などを行った。

1. 事業実績（7,552 千円）

(1) 有料セミナー

県内企業の経営幹部や従業員等のスキルアップを図るため、企業ニーズに合わせた各種セミナーを開催した。

	項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	セミナー開催回数	5 回	5 回

(セミナー概要)

	テーマ	内 容	講師名	受講者数
1	1日で学ぶビジネスマナー ベーシックセミナー	社会人としての心構え等を中心に基本的なビジネスマナーを習得する。	新垣 恵子	33
2	1日で学ぶビジネスマナー 電話対応セミナー	新入社員を中心に電話対応の基本を紹介し、演習を行う。	新垣 恵子	34
3	クレーム対応スキルアップセミナー	クレーム対応の「心構え」などを学ぶ。	新垣 恵子	25
4	AI で営業はこう変わる！小さな会社のための“戦わずに売る”営業戦略セミナー	営業プロセスごとの AI 活用法を実演・ワーク形式で学び、営業活動の戦略的な仕組化を実践的に解説。	駒井 俊雄	27
5	売り場&商談会 ディスプレイ実践講座	ディスプレイの基本になるパターンと、実践的な商品展示の基礎を学ぶ。	尾関 恵子	34
合 計				153

(2) プロモーションサポート

県内中小企業のプロモーション支援を行うため、ホームページやメールマガジン（計 52 回配信、登録者数約 3,600 名）、情報紙（「沖縄ベンチャースタジオ」年 2 回、計 32,000 部発行）等の情報配信機能を活用し、企業の商品紹介や企業紹介等を行った。また、県内外見本市等への出展を通じて新たな販路の開拓や認知度向上等の支援を行った。

	項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	「沖縄ベンチャースタジオ」 紹介企業数	22 社	20 社

2	「沖縄の産業まつり」 出展支援企業数	11 社	10 社
---	-----------------------	------	------

(補足)

第 49 回沖縄の産業まつりにおいて、公社ブース「沖縄の中小企業 魅力 ” 再 ” 発見展」と題し、健康食品、化粧品、装具などを扱う県内企業 11 社の出展支援を行い、県内外への販促支援を行った。

(3) ネットワーク会員

企業支援の拡充を図るため、ネットワーク会員を募り、セミナーや講演会を通じた人材育成支援及びホームページや情報紙等での広報支援を行った。

	項 目	令和 7 年度実績	令和 7 年度計画
1	ネットワーク会員数	164 社	220 社

(補足)

入会のメリットや会員サービスの向上に努めるとともに、今後も会員数の増加を図る。

(4) ビジネス交流会の開催

異業種企業のビジネスマッチング、情報交換、ネットワーク構築を図るため、ビジネス交流会を実施した。

	項 目	令和 7 年度実績	令和 7 年度計画
1	ビジネス交流会の開催	2 回	2 回

(補足)

4 月に開催した「中小企業課題解決フェア」において、県内の支援機関、事業者を対象に異業種交流会を開催（約 70 人参加）。交流会ではイベント出展者の紹介コーナー、PR タイムなどを提供し、事業者間だけではなく、支援機関と事業者、支援機関同士の交流を深めた会となった。

また 12 月には、新たな取り組みに挑戦する事業者を対象としたビジネス交流会を開催し、経営革新計画承認企業による事例紹介や中小企業支援センターサブマネージャーによるワークショップを開催（28 人参加）。参加者同士のネットワーク構築に加え、共通する課題やその解決策を共有・議論する場を提供した。

5-2 企業研修・リスキリング実践支援事業

県内企業の「稼ぐ力」の向上に寄与する人材を育成するため、県内企業に対し、生産性向上に繋がる人材育成の必要性を啓発するリスキリングセミナーや集合

型研修を実施した。また、企業自らが行う生産性向上等を目的とした取組に対して、企業コンサルティング型研修や、集合型研修を実施した。

1. 事業実績（36,404 千円）

	項 目	令和7年度実績	令和7年度計画
1	集合型研修	10回	10回
2	人材育成計画書策定	14件	10件
3	人材育成計画の実践支援 (補助金)	14件	10件

2. 採択企業（14 社）

	No	企業名	育成テーマ
継続	1	ゆいまーる 沖縄(株)	(沖縄の文化的価値を伝える) 小売店の複数店展開に向けた人材育成
	2	(株) 日本 バイオテック	5Sの徹底、業務可視化・最適化による組織力向上のため の人材育成
	3	(株)ラピラス	「支援の“プロ”として、自ら気づき・考え・動くワクワク するチームへ」～エンゲージメントを高め、共に課題を 乗り越える力を育てる～
	4	(有)ハッピー モア	3年後の新店舗オープンに向けた人材開発
	5	ちゅら工房 (株)	・先輩リーダーの意識向上、仕組みづくり ・全社員でのボトムアップ、新人教育、訓練の仕組みづく り ・商品開発、新技術を生み出せる人財づくり ・顧客創造 ができる人財づくり
	6	琉球警備保障 (株)	3年後の DX 導入による新規事業展開に向けセルフマネジ メントができエンゲージメントが高い人材を育成する
	7	(株)沖永開発	収益確立・向上及び事業展開に向けた人材育成

新規	1	中部興産(株)	管理職の「導く力」と社員の「動く力」で自立型組織へと 進化させる
	2	(有)拓商	「人に寄り添う力」を持った人材育成と人が育つ会社の土 台作り
	3	(株)糸嶺商会	第二創業期に向けた組織文化作り
	4	(株)角萬漆器	新市場展開や販路拡大にむけた人材育成
	5	(株)Annulus	5年後の地域活性+持続可能な事業展開に向けた人材育成

	6	(株)沖縄 タイムス社	創刊 80 周年（2028 年度）に向けた変化に対応できる組織 作り
	7	(株)サン クリエイト	「“プロのビジネスパーソン”として、主体的に考え・行 動する組織へ」～心理的安全性とエンゲージメントを高め 自発的に課題解決するチームに向けた人材育成～

（補足）

令和 7 年度の採択企業のうち継続企業 7 社は、研修の継続実施により、習得した知識や手法を実務に定着させ、業務改善や組織体制の見直しにつなげている。

その結果、売上高、営業利益、付加価値額及び労働生産性の改善が見られるなど、人材育成の取組が企業の成長に寄与している。特に、活用 2 年目のサービス業を営む企業では、残業時間を 1,000 時間以上削減しつつ、売上も 104.8%増加するなど、具体的な成果が表れている。

又、公社で受託している事業承継推進事業と連携することにより、事業承継した後継者が、収益拡大や人材育成のため当該事業の集合型研修に参加する等、企業の経営課題解決に向けた取り組みに繋がっている。